

論文

「差額地代」と「価値」

——白杉庄一郎教授の所説に關連して——

井 上 周 八

- 一 はじめに
- 二 工業部門での「虚偽の社会的価値」の固定化を独占利潤の基本的源泉とする白杉氏の見解と、その理論的根拠
- 三 「虚偽の社会的価値」の第一の実体的基礎——白杉氏の「社会的評価」説の検討——

一 はじめに

マルクス経済学の全体系は、周知のように地代論上の難問題（したがってそれは同時に価値論上の難問題）の解決をま
って、はじめて完成された。具体的には、マルクスによるリカードの地代理論——ブルジョア経済学の最高の記念
碑——の克服である。マルクスによるリカード地代論の克服は、時期的には彼の『経済学批判』（一八五七年）と『資
本論』第一巻（一八六七年）の執筆の間になされた。すなわちマルクスは一八六一年八月からさき出版した『経済学
「差額地代」と「価値」

批判』に続いて「資本一般」の草稿を執筆し、一八六三年の七月までの二年間に『経済学批判——資本に関する章——』と題する二三冊のノートを書き上げたが、しかし次に出版される著書はさきの『経済学批判』の続編としてではなく、さきの著書名を副題とする『資本論』として、一八六三年七月から一八六五年末に書き上げられた。この間マルクスは、たとえば一八六二年六月十二日のエンゲルス宛の書簡で「今ではついに地代論も片づけた……」。僕はずっとリカードの理論の全き正当性に疑念をもっていたが、ついにごまかしを発見した」（『資本論に関する手紙』、岡崎次郎訳、法政大学出版局、上巻一〇九頁）とのべ、また一八六六年二月十三日付の手紙で「僕は地代に関する僕の理論的研究を二年前に終えた」（同上二三四頁）と書き送っているのである。そして右の事情が、なぜ『経済学批判』で予定されていたマルクスの経済学体系のプランが、『資本論』というかたちで変更を加えられて出版されたか、という問題をとく鍵をなしている点は今日まで多くの指摘をうけている通りである。こうしてリカードの差額地代論の批判的完成と、とくに絶対地代論の確立により、マルクスの労働価値説を基礎とする経済学が完成し、「近代ブルジョア社会の内部における経済的諸関係の編成」、ブルジョア社会の三大階級の経済的基礎が、究極的に暴露批判され、労賃、利潤、地代が、それぞれ剰余価値の転化形態であることが最終的に明らかにされたわけである。

ところで、すでに、イギリスの穀物条例論争にみられたように、資本家と土地所有者との闘争において、産業資本家に有力な反地主の理論的武器を与えたりリカードの労働価値説は、たんに、資本家と地主の対立をみとめるだけでなく資本家と労働者の階級対立を認めるものであったため——資本家と労働者の階級対立を認めることは労働価値説の必然的帰結である——リカード理論そのものがブルジョアの立場からはもはや許容できなギリギリのものであった。したがって、マルクスの経済学説にたいするブルジョアジーや地主階級の態度がどのようなものであったかはいうま

でもない。そこでブルジョア経済学には次の任務が与えられた。すなわちマルクスの労働価値説があまりであること、地代論についていえば、それは価値論と矛盾するものであること、の証明である。こうして、ブルジョア経済学は、繰返しくり返し、労働価値説の崩壊を宣言し、この崩壊した理論への「破産宣告」を下し続けた。ポエム・バウエルク (Bohn Bawerk) を始めとし、わが国では土方成美氏、小泉信三氏、二木保幾氏によるマルクス経済学の「終焉」宣言はあまりにも有名であって、それが何らかのかたちで事実上は今日までも続いていることは、戦後日本の地代論争をみてもあきらかである。しかし、ここに注目すべきことは、これらのマルクス批判家諸氏のマルクス批判は、実はマルクス擁護陣営のマルクス理解の不統一と、擁護陣営内部の論争として、重要な理論的諸問題を提起したことである。⁽¹⁾

マルクスにより「地代に関する論述、最後から二番目の章だけでもほとんど一冊の本をなしている」といわれ、レニンが「最も重要なもの」とよんだ地代論は、こうして、マルクスの価値論理解の試金石という役割をも、もたざるをえなかったのである。

(1) マルクス主義経済学への近代経済学からの批判がマルクス経済学陣営に与えた影響について、本間要一郎氏は次の如く述べている。「マルクス主義経済学の側についていえば、近代経済学からの批判が、しばしば、自らの理論と展開の一契機(その実質的養分ではないにしろ)になったということは、否みえない事実である。もしも、近代経済学からの批判が誤解に基づくものだとすれば、『正しい』理解とはどのようなものであるかが提示されるべきであり、現実分析にかんする労働価値論の無能を指摘することが不当であるとすれば、その十分に有能なゆえんが論証されなければならない。このような理解や論証をめぐる論争は、マルクス経済学と近代経済学とのあいだでよりも、むしろ、マルクス価値論を擁護しようとする人々のあいだで、最もはげしく行われてきたのであるけれども、それもじつは、マルクス理論を近代経済学的改造からまもるという課題と結びついていたのであり、したがって、この論争の成果は、その当否はともかく、近代理論からの批判にたいする反批判としての

意味を、事実上もったのである」〔労働価値論をめぐる批判と反批判〕『現代マルクス主義』Ⅰ、大月書店、一九五八年四月、二〇三ページ。

もちろん以上のような経済学上の論争は、現実の階級対立の理論的反映にはかならないが、私たちが関心をもつのは、いわゆるマルクス陣営内部での論争であって、この点はとくに地代論の領域において然りであった。

さて私たちはマルクスの地代論を理解する過程で、いくたびとなく価値論の根本にまで下向して問題を考えなくてはならなくなるのであるが、マルクスの「差額地代論」に限ってみても、それを理解しようとする過程で、たとえば次のような一連の重要な問題に遭遇するのである。

マルクスは差額地代を説明する場合に用いた基本表(表二)で、二四〇シリングの現実的生産価格(現実的価値)〔不変資本一二〇と可変資本八〇および平均利潤(剰余価値)四〇〕をもつ十クォーターの小麦が、六〇〇シリングで売られる、とのべ、「これこそは市場価値による規定である」としている。つまり総計二四〇シリングの価値をもつ十クォーターの小麦が六〇〇シリングの市場価値をもつ、とのべているのである。これに関連して、マルクスは「資本制社会が止揚された意識的・計画的な組合として組織された社会」では、「土地生産物は、それに含まれている現実的労働時間の二倍半では買取らないであろう」ともなべている。そして、「この市場価値規定は、ある虚偽の社会的価値を生み出す」ともなべている。そこで、この土地生産物の六〇〇シリングという市場価値は、三六〇シリングという現実的価値の裏づけがなく、したがって現実的労働時間の裏づけもないのにかかわらず、現実の価値なのであるか、という疑問が生まれる。一般に工業では、市場価値(社会的価値)と個別的価値は、その総計において一致するのであって、このことがマルクスの価値法則の証明である、と理解されているわけであるが、では農産物の場合には、なぜ個別的価値の総計二四〇シリングの土地生産物が市場価値の総計六〇〇シリングとして成立するのか、これはマルク

スの価値論の矛盾ではないのか、という重大な疑問となるわけである。

次に、マルクスが土地生産物の場合、最劣等地の生産物の個別的価値（個別的生産価格）が市場価値（市場生産価格）を規定するのとべていることと関連して、いわゆる工業での「平均原理」と農業での「限界原理」の矛盾が指摘されている。またマルクスは土地生産物の市場価値規定と関連して、「虚偽の社会的価値」とのべているが、このfalschとは「価値ではない」という意味で使用されているのか。もしそうであるとすれば——もしくはそうでないとするれば——、その理由は何かという疑問が残る。そして以上のことはすべて「市場価値」との関連で出てくるのであるから、「市場価値」をそもそもいかに理解するかという問題が当然提起されてくる。⁽²⁾ そうなると、「市場価値論」において「地代論」との関連でしばしば問題にされるのが、有名な「不明瞭な箇所」での最悪の生産諸条件下で市場価値が規制されるのとべている部分である。つまり「不明瞭な箇所」の最悪の場合の具体的典例がマルクスの差額地代論であるという主張である。こうして、「市場価値論」における「不明瞭な」もしくは「曖昧な箇所」という問題についても、なんらかの理解をもたなければ、差額地代論を理解したということができなくなる。「不明瞭な箇所」でマルクスは、「需要・供給」が市場価格のみならず市場価値にも直接関係をもつかのような叙述をしている。そこでは「相異なる諸条件のもとで生産される諸分量間の単なる比率からすれば別な結果が生ずるにもかかわらず、両極端の一方（最悪または最良の生産諸条件のもとで生産された商品の個別的価値）が市場価値を規定する」という意味をのべ、こうしたことが生じうるのは「需要が普通の需要をこえる場合、または、供給が普通の供給以下に減少する場合だけ」であるのとべている、もしそうなら、需給の問題は、価格の問題にとどまらず価値そのものの問題となる。そして、これと関連して、いわゆる「社会的必要労働時間」の二様の意味における第二の意味の「社会的必要労働時

間」が価値規定そのものに関係がある、という理解がでてくる。いわゆる「社会的欲望」とか「社会的評価」と、価値そのものの関係の問題である。またさらに下向して第一の意味における「社会的必要労働時間」の理解において、そこでマルクスのいう「社会的・標準的生産諸条件」のなかには、「土地的条件」は含まれないのか、どうか、農産物の価値の大きさを考える場合に問題とならざるをえなくなる。このほか、優等地の土地的条件による生産性の増大と工業での資本的・経営的条件による生産性の増大との関連で「強められた労働」をどのように把握するか、という問題がでてくるし、また「価値を形成する労働」、「価値に対象化される労働」そのものの規定と、「社会的必要労働時間」の規定、さらには「労働時間」そのものと、「商品の価値の大きさを規定する労働時間」との関係、価値法則と共産主義社会との関係など、ざっとみただけでも、私たちがマルクスの「差額地代論」を理解するにあたって、当面せざるをえない諸問題——このほかにもいろいろの問題がある——が関連して論ぜられ、問題にされているのであり、それ故マルクスの地代論はまさに「価値論理解の試金石」であるといわざるをえないのである。

(2) マルクスの差額地代論は、すでに生産価格論を終えたのちに展開されている。にもかかわらず、差額地代の問題の箇所では、マルクスは六〇〇シリリングを「市場生産価格」と表現せずに、「市場価値規定によって成立するもの」と表現している。そこで、この点について疑問が残るかもしれない。

市場価値とはもともと同一生産部門内の競争により成立する範疇である。それは、価値↓社会的価値という範疇がより具体的に規定された範疇である（この点後述）。そして生産価格は異種生産部門間の競争によって成立する範疇であり、後者は前者の理解なくしては理解しえないという関係にある。したがって、問題の箇所、二四〇シリリングは個別的生産価格の総計であり、六〇〇シリリングは市場生産価格の総計である、と表現した方が、生産価格論のあとに位置している地代論の段階においては正確な表現といえよう。しかし、個別的生産価格から市場生産価格が成立する場合は、まさに個別的価値から市場価値が成立する場合の理論展開により解明されているのであるから、六〇〇シリリングの市場生産価格の成立を、「これこそは

市場価値による規定である」と表現することは、ある意味で六〇〇シリングの性格を直接説明していることになると考えられる。つまり、生産価格論以前で展開された個別的価値↓社会的価値↓市場価値↓市場価格成立の諸規定が、資本の生産物としての商品の個別的生産価格↓市場生産価格↓市場価格のなかに止揚され、生産価格段階において展開されているのである。マルクスは「市場価値についてのべた一切は、必要な限定を加えれば生産価格にも当てはまる」とのべているが、差額地代論におけるマルクスの「市場価値」という表現の場合も、まさにそういった場合として読むことができる箇所であって、私たちはそこでの「市場価値」はイコール「市場生産価格」として読むことができるのである。

さて、これまで私もマルクスの地代論について若干の論稿を発表してきたが、とくに差額地代の領域における論争点について、なかでも例の「虚偽の社会的価値」をどのように理解するかについて、先学の諸解釈から学びながら、これまでの論稿で不十分ながら次の諸解釈を支持し、主張しようと試みた。

(1) 問題の箇所で個別的価値（個別的生産価格）の総計（二四〇シリング）と市場価値（市場生産価格）の総計（六〇〇シリング）が不一致であることを論拠にしての、農産物の六〇〇シリングという市場価値には価値の実体的裏づけとしての労働が含まれてなくしたがって、六〇〇シリングは真実の価値ではないとする説は誤りである。もしこの個別的価値の総計と市場価値の総計の不一致を根拠とする農産物の市場価値が真実の価値でないという誤った見解を認めるならば、農・工両生産物間の原則としての不等価交換（もちろんその時々現実における不等価交換ではなく、現実の価格を規制する本質としての不等価交換）を認めることになり、マルクスの価値論そのものを否定することになる。したがって向坂逸郎氏を始めとするいわゆる「流通説」は結論的に誤りである。

(2) マルクスの経済学説における平均原理と限界原理の矛盾を指摘する説は誤りである。いわゆる工業での平均原理はそのまま農業でも貫徹しており、ただ農業では土地的条件にのみいわゆる限界原理的現象が生じているにすぎない

い。商品の価値の大きさを規定するものは「社会的必要労働時間」であり、この点はいうまでもなく農・工いずれの生産物にも適用される。この「社会的必要労働時間」の規定は、市場価値の大きさの規定にもそのままではまじり、農産物の場合にはマルクスの表一の例における最劣等地の経営の土地生産物にも優等地の経営の土地生産物にもそのままではまる⁽⁹⁾。ただ最劣等地は相対的に土地的条件がゼロであるから問題はないが、優等地の場合はこへさらに土地的条件が加わり農業に投下された労働は「強められた労働」として作用する（一八六二年八月二日付マルクスのエンゲルス宛書簡参照）という点が異なる。それ故農業に投下された二四〇の労働時間が土地的条件に強められ、価値形成的労働時間としては六〇〇時間となるのである。

(3) 差額地代論の大前提として、たとえば井上晴丸氏は次の如くのべているが、当然の所説といわねばならない。「土地生産物の場合における『ある種の虚偽の社会的価値』の発生は、市場価値規定の貫徹がなんらかの障害でさまたげられる場面に生ずる論理ではなくて、逆に市場価値規定が農業生産の場合にも貫徹しつくしたあげくに、それが貫徹したことを前提として、じて生ずる論理である」(「いわゆる『平均化原理』と『限界原理』」「立命館経済学」十一巻五・六合併号六七頁)。

(3) 差額地代を土地的条件により「強められた労働」により成立するといっても工業の場合の「強められた労働」と次の点において異なる。すなわち、工業ではいわゆる個別的価値の総計と市場価値の総計が一致するのが通常であるが、農業においては不一致であるのが通常である。にもかかわらず、マルクスの例において農産物の価値六〇〇シリリングが工産物の価値六〇〇シリリングに相当するのは、価値形成的労働時間としては農業のたとえば二四〇時間が工業の六〇〇時間と等しいからであって、逆に農業の二四〇時間と工業の二四〇時間を等しいとするならば、この場合こそ質的に異なるものを量的に等置するという誤りをおかすことになるのである。したがって、「虚偽の社会的価値」を「強められた労働」にもとづく「特別剰余価値(超過利潤)」説一般で説明する限り、いわゆる「生産

説」も「流通説」の批判に積極的に答えるには一面的たることをまぬがれない。

(4) 『資本論』のはじめの「社会的必要労働時間」の規定での「社会的・標準的生産諸条件」のなかには、「土地的条件」は含まれていない。⁽⁴⁾ だからこそ土地的条件のゼロ——といっても豊度のゼロな土地はないので、つねに相対的な意味だが——の最劣等地の生産物が市場価値を規定したのである。このことは、「社会的必要労働時間」および「社会的・標準的生産諸条件」という規定が競争にもとづく再生産の見地からの規定であることからして当然である。

(4) なお指摘するまでもないであろうが、差額地代第一形態発生の自然的基礎としての土地的条件のなかには豊度および位置が含まれており、その作用は若干異なる。前者は、他の条件を不変とすれば、生産物量の増大によって農産物の一個あたりの個別的価値を低下させるのであるが、後者は、生産物量は不変のままであるが、輸送費の節約により個別的価値を低下させる。しかし両者ともにこのことによって差額地代に転形されるべき超過利潤を生み出すのである。なおこの点はのちに詳述。

(5) 右の点と関連して、マルクスが「虚偽の社会的価値」という場合の *falsch* の真意は、決して農産物の六〇〇シリリングが真実の価値でないことを意味するものではない。「虚偽の社会的価値」をさきにもった個別的価値と社会的価値の総計における不一致を論拠として主張するなら、「虚偽の市場価値」ともいわねばならない。だがマルクスは六〇〇シリリングを市場価値としている。マルクスが *falsch* とのべた意味は、土地的条件の優秀性は特定の経営に独占的に、固定的に充用されており、この点で無限無償の自然力とも異なっており、また資本が自由に採用できる優秀な資本的・経営的条件（技術、設備など）のように、やがては他の資本に採用されて一般化、社会化される。その結果生産物の価値を低下させることがない故、そうした意味で工業生産物の価値にくらべて社会的に *falsch* であるという意味であって、農産物の価値はそれ故 *gesellschaftlicher Wert* (= *Marktwert*) としては真実の

価値である。そしてまたマルクスが『剰余価値学説史』で工業での超過利潤はより安い生産物によって生じ（この点は工業における剰余価値の経過性と関連）、農業での差額地代となる超過利潤はより高い生産物から生ずる（この点は農業における剰余価値の相対的固定性と関連）という意味のことをのべているのも、右のことに関連する。⁽⁵⁾⁽⁶⁾

(5) この点差額地代の一般的概念を明らかにした落流地代に関連しての田中菊次氏の次の見解は正当である。

「落流に基くヨリ大なる労働生産力は、生産方法の発展・改良によるヨリ大なる労働生産力の場合と異って、商品の価値は、一般にまた全体として、つねにそれを生産するに社会的に必要な労働時間によって規定されるという商品価値の本性に対して、したがってまた、その正常な展開たる通常の超過利潤に対して特異な関係に立ち、こゝに、社会がそれだけヨリ高価に支払うという意味において、いわゆる『虚偽の社会的価値』であるということが出来る」(「価値と差額地代」、東北大学『経済学』三二号、一九五四年七月、四〇頁)。

(6) なおマルクスが「ある虚偽の社会的価値」とのべているのは『資本論』中ただ一箇所であり、しかも通常かれが個別的価値に対比して用いる社会的価値は *gesellschaftlicher Wert* とのべているにもかかわらず、「ある虚偽の社会的価値」という場合にのみ *sozialer Wert* としている点も注意すべきであろう。日本語訳には、このような原語の差がまったく指摘されていないのはおかしい。

(6) マルクスが問題の箇所で、「地主のプラス」は、「消費者としての社会のマイナス」であるとのべていることに関連して、差額地代は社会全体の剰余価値の一部である、とする説があるが、これは誤りである。完全な計画的組合社会になると、差額地代は消滅し、したがって、消費者としての社会がこの地代部分だけ余計に支払うという事態のなくなることは当然であろうが、このことと、差額地代に相当する価値部分が農業部門で生産されていることとは矛盾しない。「資本主義社会」と「計画的組合社会」との対比でいわれていることを同一次元で論ずることは誤りだからである。

しかし、以上のような差額地代論の理解に対しては、これとまったく対立する諸見解もあり、しかもそれら一つ一つの論争点は、究極にはマルクスの経済学説全体を貫く、いわゆる労働価値説の根本的把握とも関連するものである、というよりはむしろマルクス価値論との関連においてのみ十分な説得力をもつ主張となることのできる諸論点である。そこで私もこの際「価値論としての地代論」についてマルクス経済学の基本的諸規定・諸範疇に下向して、そこから上向的に差額地代論の提起する諸論点を自分なりに整理、把握してみようと思う。

ところで、こうした点から私は『価値の理論』（ミネルヴァ書房、一九五五年七月）から遺稿集『独占理論と地代法則』（ミネルヴァ書房、一九六三年十一月）にいたるまでの白杉庄一郎氏の業績から多くの示唆と興味深い問題提起を見出すのである。周知のように、氏は経済学史、経済史、経済理論の各分野で多数の著書および論文を発表され、その所説は広く学界から注目され、その「斬新かつ独創的な学風」は多くの人の認めるところである。

しかし、独創的ではあるが、氏は、あくまでも「経済学の歴史的発展の全成果は、畢竟、マルクスを創始者として現在その真理性が世界史的に実証されつつある社会主義経済学に包摂されうる」（『価値の理論』二頁）という立場に立つものである。こうした見地から氏は文献を豊富に渉猟し、引用して、問題を根本的に考えようとされている。このため、私たちは必ずしもそこに問題に対する明快な解答を見出すことができない場合でも、多くの考えなければならぬ問題提起に接する。

とりわけ価値論上の重要問題であり、地代論とも、本質的関連をもつ『社会的必要労働時間』を『社会的欲望』にかかわらせて理解しようとする試みを、それなりに最も一貫した形で展開しているのは、おそらく白杉庄一郎氏であろう（本間要一郎「労働価値論をめぐる批判と反批判」、『現代マルクス主義』Ⅱ二二八頁）と評価されているように、氏

の問題追及は独創的であり執拗である。だが氏はすぐれた問題提起者であり追及者であるとしても、決して問題の明快な解答者ではなかったのであり、この点は諸家の白杉理論批判からも十分に知ることができよう。しかし解決すべき問題が解決されることなく、多くの誤った意見をもっているのであるが、ではなぜ氏がそのような誤った見解を主張されたのか、という点での氏の問題意識から私は学びたいと思う。とくに、地代論との関係からみると、氏が、現代資本主義を特徴づける独占の理論的研究のなかで、独占利潤の源泉を、工業にも存在する「虚偽の社会的価値」が、農業の「虚偽の社会的価値」にくらべて固定性のすくないものであるため、なんとか固定化しようとして成立させたのが独占利潤である、という独特の理解にたち、この解釈にたつて『独占利潤と地代法則』という遺稿集を残されたのであるから、私は氏の問題提起に答えなければならぬと思う。

二 工業部門での「虚偽の社会的価値」の固定化を独占利潤の

基本的源泉とする白杉庄一郎氏の見解と、その理論的根拠

そこですまず白杉氏の考えの概要をみることにする。氏の意図は、氏自身がのべているように、『資本論』以後における資本主義の発展を理論的に総括するような独占資本論——そしてさしあたりは『資本論』第一巻の発展として、独占資本の生産過程を理論化した独占資本論第一巻——を書く』（『独占理論の研究』、ミネルヴァ書房、一九六一年四月、序三頁）ことができはしないか、という点におかれていた。ここで氏が「独占資本の生産過程の理論化」とのべている点に私たちはまず疑問を感じるのであるが、この点について氏は、「自由競争段階が発展して独占段階となること、前者を基盤とする剰余価値範疇は、後者を基盤として、これに特有なそれらにまで発展しなければならないではな

いか。こう考えて私は独占的剰余価値という範疇に到達した」(同上序二頁)、つまり独占利潤の源泉を教授は基本的には流通過程に求めるのではなく、独占企業の生産過程に求め、そこでの生産性の優位にもとづいて「独占資本の作出する特別剰余価値をもって、その獲得する独占利潤の基本的源泉と見る」(同上八三頁) というのである。⁽⁶⁾ 以上のような独占利潤の源泉についての見解の基礎前提には氏の苦心の思考が価値論の根本から払われているのである。すなわち「自由競争が独占の母胎であるごとく、独占利潤は基本的には、独占資本の搾取する剰余価値なのであり、そうしたものとして価値を前提とすることによって成立しうるものである」(同上五一頁) として、価値論の基礎からのちにみるような独自の見解を展開するのである。

(6) 白杉氏は独占利潤の法則を剰余価値の発展形態として生産過程に基礎をもつものである点を強調するため、山本二三丸氏の所説を次に引用する。「独占資本主義において独占資本が吸い上げる高率利潤の内容は、およそつぎのごときものから成る。(1)賃銀労働者から汲み上げる剰余価値、(2)中小資本から間接に吸い上げる剰余価値、(3)独占価格を通じて消費者から超過利潤(『独占利潤』)、(4)そのほか独占の力により強制的に一種の貢賦金として収取する特別利潤、(5)国家権力(租税、政府支出、軍事経済化、インフレーション等)を通じて全勤労国民から間接大量に吸いとる特別利潤、(6)後進国・従属国にたいする経済的支配・政治的支配を通じて汲み上げる特別利潤および各種の『貢賦金』等。……右のうち、通常の『利潤』概念に含まれるものは(1)から(3)までであって、これらはすべて『対等』の商品所有者の『自由な』商品交換を通じて獲得または実現されるものである。これに反して(4)以下は、通常の商品交換ないしは商品取引によって獲得ないしは実現されるものではない。(4)以下を特徴づけるものは『対等』の取引関係ではなくして、独占の力による支配の関係、強制の関係である。『独占利潤の法則』という場合の『独占利潤』の本質的特徴は、もとより(3)にあるのではなくして、むしろ(4)以下にこそあるのである」(『独占と『最大限利潤の法則』』『経済評論』一九五七年十月号十一頁)。

そして「見られるごとく教授の場合にも、……独占利潤をして独占利潤たらしめるものは生産過程とは直接の関係をもっていない。それどころか、最大限利潤としての独占利潤は、経済外的——というのは通常の商品交換によって実現されるのでは

ない——収奪に由来するものとされている」(『独占理論の研究』十二頁)とする。

資本が資本の生産過程からのみ価値を、したがってまた剰余価値を生み出すという点は、産業資本も、独占資本も同じであることはいうまでもないが、独占資本はみずからの生産過程で、労働者を搾取するにとどまらず、自己の生産過程以外でも独占の支配力によって収奪するのであって、このことこそが独占資本の産業資本と異なる点である。それ故山本氏の指摘のように、独占の力による支配、強制の面こそ独占資本主義の主要なメルクマールである。にもかかわらず以上のような山本説批判を試みたところに白杉氏の、生産過程での独占資本による特別剰余価値の搾取を独占利潤の基本的な源泉とする見解の独自性が強調されているのである。

さて白杉氏の見解は通説とはちがった個性の強いものなので、誤解を避けるために、氏のいわゆる価値規定の「限界原理」的理解と特別剰余価値を「虚偽の社会的価値」とみる解釈を明瞭に示している見解を次に氏自身の叙述によって示そう。

「まず価値は社会的必要労働時間によって決定されるが、この原理は、社会的生産が私的生産の複合というような形をとっている社会においては、そのままの形では妥当するものではない、ただし、そのような社会においては個別的必要労働時間を社会的に平均するような意識的統一的な主体がないからである。いいかえると、ここでは個別的なもの、社会的平準化は、競争を通じて無自覚的に遂行されるにとどまるからである。その結果そこでは少くとも短期的には、社会の総労働時間が総生産物にたいして平均されるかわりに、むしろ、すべての生産物の個別的必要労働時間が限界必要労働時間にむかって平準化される。各生産者の個別的な平均必要労働時間が社会的に平均化されるのではなくて、すべての個別的必要労働時間が与えられた範囲内で、最高の——したがって限界的な——必要労働時間にむかって平準化されるのである。けだし各生産者にたいして統制的権力を行使することのない無計画な社会生産におい

ては、その以外に、社会の必要とする生産量を確保する道がないからである。しかし、それだけに、平均原理ではなくて限界原理のこのような支配は、私的な商品生産のもつ無政府性という矛盾の表現でしかない。事実、限界原理が支配する結果、ここでは、すべての種類の生産物の一部分が多かれ少かれ一種の——資本主義社会に特有であつて社会主義の実現とともに止揚されるであろうことが期待されるという意味をふくめて——虚偽の社会的価値をもたらされ、社会はけつして生産力の進歩に比例的に照応する生産物価値の低下を享受することがないのである」(『独占理論の研究』一五—六頁、傍点原文)。

みられるように、ここには「すくなくとも」短期的に商品——たんに土地生産物に限らず、非土地生産物の商品でも——の価値が限界原理的に決定されるとの指摘や、その結果工業部門にも「虚偽の社会的価値」が発生するといふ、始めて氏の見解に接する人には理解しがたい、通説とは異なる説明がなされている。しかし、このような見解こそが氏の独自の独占利潤の源泉にかんする理論的展開の根拠となつていたのである。

通例「虚偽の社会的価値」については、それが土地生産物に限られていわれるものと理解されている。しかし、氏の理解は異なる。『虚偽の社会的価値』の存在は必ずしも土地生産物にかぎられてはいないように思われる。なるほど工業部面においては、農業部面におけるとは異なつて、商品生産者相互の競争は自然的にも社会的にも制限されることのないのを本来の原則とする。そこでは原則として資本の移動と経営との自由が確立されている。そして自由競争は生産諸条件を平均化してゆく傾向をもつ。もちろん同一種類のすべての商品が同様の生産諸条件のもとに生産されるわけではなく、それらの個別的価値は種々でありうる。にもかかわらず、それらの個別的価値の平均として、一個同一の市場価値が成立する。しかしながら市場価値なるものは、同一種類の全商品の個別的価値の社会的平均であ

る。……そのさい生産部門全体としては市場価値においてこの両極端は大体相殺され、全商品の生産に投下された労働時間に相当するだけの価値が実現されるとどまる。しかし個別的には、すなわち中位的標準以上の優良な諸条件のもとで生産される商品については、マルクスの概念では『特別剰余価値または超過利潤』(Extramehrwert oder Surplusprofit)の形で、そしてマーシャルが「準地代」(quasi-rent)と名づけたごとく、地代に類似した一種の『虚偽の社会的価値』の発生することが看過されがたい。のみならず、工業生産物についても、あたえられた社会的欲望と、それに対応する生産力の発達水準との如何に応じては、中位的標準以下の劣悪な諸条件のもとで生産される商品の個別的価値が市場価値を規制する場合がありますが、その場合には中位的標準的な諸条件のもとで生産される商品についても『虚偽の社会的価値』が発生してくる。しかし、この第二の場合には、農業生産物と異なり工業生産物については通常まれである」(同上二六―七頁)。このように氏はともかく工業生産物についても「虚偽の社会的価値」の存在を明確に容認する。そして工業でも「限界以上の生産諸条件をもつすべての生産者に、特別剰余価値の形で、一種の『虚偽の社会的価値』が帰属する。そのかぎり、一種の『虚偽の社会的価値』の存在という点にかんし、農業と工業とを区別すべきところはないかのごとくに考えられる」(同上二七頁)とされているのである。

そしてさらに続けて、次のように結論される。すなわち、この工業の「虚偽の社会的価値」は、農業では利用される土地が限られているため競争が制限され、生産過剰の存在が到来しがたいのに、工業ではそうは行かず、「虚偽の社会的価値」の存続を長期化できない。そこで「最大限利潤を求めてやまぬ生産者たちをかりたてて、自由競争から独占へ進ませる。……そして独占段階に入るとともに、農業生産物以外の一般商品についても、上に述べた意味での『虚偽の社会的価値』としての特別剰余価値が独占利潤において自己を固定する傾向をもつにいたる」(同上二八頁)。つ

まり「独占利潤は基本的には、地代とおなじく、特別剰余価値の固定したものであって、正確に言えば、そうしたものととしての独占的剰余価値の現象形態である」(同上一九頁)。

以上が白杉氏によるいわば「独占資本論」第一巻の骨子ともなるべき考え方であるとみられる。ところで、右のような白杉理論にたいしては、すでに諸家からの批判がなされているが、この小論は氏の「独占的剰余価値論・独占利潤論」について検討を試みようとするものではない。この小論が問題とするところは、氏の理解されるマルクスの「差額地代論」である。氏の「差額地代論」は「いつの日か書きあげたいと思う独占資本論の裏づけとなるはず」(同上序四頁)のものであり、杉原四郎氏もいわれているように、白杉氏の遺著の「内容の大半はマルクスの差額地代論に関する特殊研究にあてられており、博士の独占理論とは一応別個にこれを地代論研究の一文獻としてとりあつかうことも十分可能である。最近わが国でマルクスの地代論に関する新しい研究書が相ついで公刊されつつあるが、本書もまたそれらに伍して、主題に関する豊富な学問的遺産を独自の見地から継承発展させることをめざす一つのこころみ」(「独占理論と地代法則」一二頁)であったのである。そこではたして白杉氏の意図のように、氏の見解が「従来の論争点を基本的に解明しうる成果をあげているかどうか」(同上)を検討しなければならぬ。そのためまず、氏の差額地代解釈とその基礎をなしている価値論理解を手がかりに、マルクスの差額地代論を価値論の根底から把握することを目指して、白杉氏が、農産物の市場価値、差額地代、「虚偽の社会的価値」をどのように把握していたか、という点の把握から始めよう。

氏は「虚偽の社会的価値」を、いわゆる「流通説」とは異なり、その「実体的基礎」をもつという立場で理解されていた。この意味で氏は「生産説」に立っている。だが、どのような理由で「虚偽の社会的価値」がその「実体的基

礎」をもっているか、という点の理論的根拠については、いわゆる「生産説」（山田勝次郎氏や飯田繁氏など）とは、すでにふれた点からもわかるように、まったく異なっている。氏は「虚偽の社会的価値」の「実体的基礎」をはっきりと次の二つの理由に求めている。

第一は、氏のいわゆる「社会的欲望説」である。氏はいう。価値は個別的な必要労働時間によってではなく、社会的平均的な必要労働時間によってきまる。ということは価値法則は社会的評価——その基礎には社会的欲望が横たわっている——を前提とするということである。「価値は単に、技術的な生産手段によって決定されず、同時に、社会的欲望によって決定される」（『独占理論の研究』一五五頁）。そして特別剰余価値も、それが価値である以上、価値法則にもとづく「実体的基礎」をもつ。そこでこの特別剰余価値の転化形態である差額地代も、当然その「実体的基礎」をもつ。

次に「虚偽の社会的価値」がその「実体的基礎」をもつ第二の理由として氏は、第一の「社会的評価」のほかに、「虚偽の社会的価値」が「強められた労働」によって成立するからである、とされる。氏は、強められた労働は平均労働とは質の異なった複雑労働である、と理解し、これが特別剰余価値の第二の「実体的基礎」である、とされる。つまり生産力の増進が「強められた労働」となる場合、そこでの労働が複雑労働となる、という独自の解釈をされているのである。「特別剰余価値の差額地代的超過利潤と異なる実体的な基礎はどこにあるか。それが優秀な労働生産力を基礎としていると云われうるのは、いかなる意味においてでなければならぬか。私は、優秀な生産諸条件によって強められた労働は、一種の複雑労働として、同一時間により多くの価値を作り、価値を積極的に増加させるからである、と考える」（同上二二頁、傍点引用者）。しかもここで注意しなければならないのは、さきにもふれたよう

に、氏は「虚偽の社会的価値」が農・工両部門で成立すると理解されていることである。すなわち氏は右のような考えを前提として「虚偽の社会的価値」の二つの「実体的基礎」〔「社会的評価」または「社会的欲望」〕と、「強められた労働」による「一種の複雑労働」説の二点をもつのは工業で成立する「虚偽の社会的価値」であって、農業で成立する「虚偽の社会的価値」には第一の基礎はあるが第二の基礎はないとされるのである。だから氏は、生産力の増進が複雑労働とならない差額地代の場合、差額地代は第二の「実体的基礎」をもたない、といわれる。

このような差額地代を「強められた労働」で説明するのは誤りだとする氏の見解は、次の叙述のなかにみられる。「単に客体的な生産諸条件の変化にもとづく——したがって労働そのものの質的向上をとまなうことのない——生産力の増進は、『強められた労働』という概念とは無関係である」〔同上二六四頁〕。「けだし『強められた労働』は、人的生産要素たる労働力になんらかの質的变化がおこって、その発動が平均労働にくらべて一種の複雑労働となるということを含意すると考えられるからである」〔「独占理論と地代法則』一三七頁〕。

こうして白杉氏は、差額地代は第一の実体的基礎をもつが第二のそれをもたない、しかし差額地代が特別剰余価値であることは妨げぬ、なぜなら第一の基礎があるからである、と主張されているのである。

(7) さきにもべたように、本稿は白杉氏の「独占利潤」論を直接対象とするものではない。この点重田澄男氏は「独占利潤」の基本的源泉について——白杉理論批判——(一)〔「経済論叢』八四卷三・四号、一九五九年九月、十月〕において、白杉氏の独占利潤論を直接批判の対象として、(1)白杉氏の「限界原理説」は果して妥当かどうか、(2)独占利潤の基本的源泉を個別企業内において生産された剰余価値に求めねばならぬし、また求めようという考えは正しいか、との二点について、白杉氏に総合的な批判を加えているので、以下重田氏の白杉説批判を検討しよう。

まず(1)について。重田氏は、白杉氏の説明では、なぜ「限界原理」が成立するか、という点が明らかにされていないとし

て、「白杉教授は、一応は『限界必要労働時間によって決定されるのは価値、そのものというよりはむしろ価値の現象形態にすぎず、価値そのものはこの社会においてもやはり社会的平均的な必要労働時間にあるのである』（『価値の理論』一三六頁）と述べながらも、限界原理の支配によって『限界以上の生産諸条件をもつすべての生産者に、特別剰余価値の形で、一種の『虚偽の社会的価値』が帰属する』として、その固定化に独占利潤の源泉を求めようとされるのである。そうなると、限界企業は平均利潤を、限界以上の企業は平均利潤プラス限界価値との差額分を利潤として手に入れることになる。なるほどそうなる、観念的には独占利潤の源泉は拡大するかも知れないが、しかも、利潤総額は社会の総生産において生産された剰余価値総額を上まわることになり、社会的総体における総価格＝総価値、総利潤＝総剰余価値という価値論の原則はふつとんでしまふ。というのは、限界原理が全生産部門に妥当するものとされるのであるから、利潤の一部を構成する平均的価値と限界価値との差額分は、その生産部門内部においてのみならず、社会全体においても、相殺さるべき何物をも持たない『虚偽の』存在でしかありえないからである。また、たとえ市場価格の価値からの背離が名目的なものと仮定して総価格を総価値と一致せしめても、総利潤は総剰余価値より大きくならざるをえない』（『経済論叢』八四卷三号六二頁）と指摘する。

たしかに重田氏の如く、白杉氏による無政府の商品生産社会では「限界原理」が支配するという点の説明は、氏の著書、論文のどこにも内容的にはなされていらない。そして通常は価値の大きさは社会的平均的な必要労働時間によってきまり、これがいわゆる「平均原理」であると氏によっても理解されているわけである。そこでまず商品の価値は、白杉氏の場合便宜的な言い方であるが、「限界原理」できまるとされているのか、「平均原理」できまるとされているのかを、はっきりさせておかなければならない。この点がどう理解されているかによって、重田氏という「限界企業は平均利潤を、限界以上の企業は平均利潤プラス限界価値との差額分を利潤として手に入れる」という場合の理論的内容が異なってくる。

どのように異なってくるかを、以下簡単な数字例で考えてみると、次のようである。

いま或る特定商品が上、中、下の企業で合計一〇〇個生産され、その一〇〇個の商品に社会的需要が存在するものとしよ。もちろんこの場合の需給一致とは、この商品を、社会的必要労働時間によって規定された大きさの価値量として実現できるという意味である。さて投下資本量は上位が一〇〇、中位が八〇〇、下位が一〇〇（単位は省略）とし、有機的構成は四対一、剰余価値率は一〇〇パーセント、平均利潤率は二〇パーセントと前提する。そしてそれぞれの生産量を上位は一〇個、中位は八〇個、下位は一〇個と仮定する。その場合の各一個当り商品の個別的価値と市場価値は別表Ⅰの如くであり、そこでの剰余

表Ⅰ いわゆる「平均原理」によって「市場価値」が成立するとする場合

	投下資本	C+V+m	総価値	生産量	個別的価値 (1ヶあたり)	市場価値 (1ヶあたり)	剰余価値	平均利潤	超過利潤
上位の企業	100	90 + 10 + 10	110	10	11	12	10	20	+10
中位の企業	800	640+160+160	960	80	12	12	160	160	± 0
下位の企業	100	70 + 30 + 30	130	10	13	12	30	10	
計	1000	800+200+200	1200	100			200	190	10
								200	

「差額地代」と「価値」

表Ⅱ いわゆる「限界原理」によって「市場価値」が成立するとする場合

	投下資本	C+V+m	総価値	生産量	個別的価値 (1ヶあたり)	市場価値 (1ヶあたり)	総市場価値	剰余価値	平均利潤	超過利潤
上位の企業	100	90 + 10 + 10	110	10	11	13	130	30	20	10
中位の企業	800	640+160+160	960	80	12	13	1040	240	160	80
下位の企業	100	70 + 30 + 30	130	10	13	13	130	30	20	10
計	1000	800+200+200	1200	100			1300	300	200	100
									300	

表Ⅲ いわゆる「限界原理」によって「市場価値」ではなく「市場価格」が規定されるとする場合

	投下資本	C+V+m	総価値	生産量	個別的価値 (1ヶあたり)	市場価値 (1ヶあたり)	市場価格 (1ヶあたり)	剰余価値	平均利潤	限界市場価値との差
上位の企業	100	90 + 10 + 10	110	10	11	12	13	10	20	20
中位の企業	800	640+160+160	960	80	12	12	13	160	160	80
下位の企業	100	70 + 30 + 30	130	10	13	12	13	30	10	0
計	1000	800+200+200	1200	100				200	200	100

価値総量は二〇〇、利潤総額も二〇〇
 「このうち平均利潤は上位が二〇、中位
 が一六〇、下位が二〇であるべきなの
 に、そのうち一〇しか実現できないので
 計一九〇、超過利潤は上位が一〇、中
 位、下位はそれぞれゼロ、計二〇〇」で
 ある。

次に市場価値が、「限界原理的」に下
 位の企業の商品の個別的価値一三で規定
 されるとしよう。この場合、あくまでも
 市場価格でなく、市場価値が規定される
 のであつて、こうした見解を支持する人
 も、反対する人もいることは、いまは問
 題にしないでおく。さてこの場合は表Ⅱ
 のようになる。この表Ⅱの場合、剰余価
 値、超過利潤をそれぞれどのように考え
 るか、が問題となる。たとえば下位の三
 ○*m*はよいとして、中位では一六〇*m*な
 のか、それとも二四〇*m*なのか、上位で
 は一〇*m*なのか三〇*m*なのか、という問
 題である。「限界原理」的に規定された
 ものが真実の価値であるとする、九〇
 C + 一〇V + 一〇*m* || 一一一〇の個別的価

値が一三〇の市場価値となっているのだから、この一三〇から一〇〇(C+V)を差し引いた三〇が生み出された m であるともいえない。しかし、一〇Vが生産過程で生み出すのは剰余価値率が一〇〇パーセントという前提のもとでは一〇 m でなければならぬ。しかし、他方一三〇から一〇〇(C+V)を差し引いた三〇も「限界原理」的に価値が決定されるという立場からはともかく上位の企業が入手する価値であるということになる。そこで、いまこの立場に立ってみると、剰余価値は上位で三〇、中位で二四〇、ということになる。こうして表Ⅱでは、剰余価値の総計三〇〇と利潤の総計三〇〇〔平均利潤二〇〇、超過利潤一〇〇〕ということになる。この場合の平均利潤とは投下資本額に二〇パーセントを乗じたものであるが、しかし、最劣等企業の商品の個別的価値が市場価値を規定するという立場に立つなら、この生産部門においては、いわゆる通常の平均利潤の法則は成立していない。つまり、この部門では最劣等経営以上のすべての経営に超過利潤がもたらされるにもかかわらず、これらの超過利潤は平均利潤の形成に参加しない。もちろん他の生産部門にはこのようなことは通常の場合みられず、ここでは平均利潤の法則の一般的適用を受けている。しかし、最劣等企業の商品の個別的価値が市場価値を規定するという生産部門で、最劣等企業をのぞくすべての企業が超過利潤を入手するというのは、この部門が異常な需給の特別な場合だからである。したがって、表によればこの部門の特殊的利潤率は三〇%である。ところで、この表Ⅱでは一応投下資本に他の諸部門で成立する二〇%の平均利潤率を乗じたものを平均利潤とし、それ以上の利潤を超過利潤として表示しておく。

さて最後に表Ⅲの場合である。表Ⅰ、Ⅱのようにいえたのは、市場価値が「限界原理」的に成立することを認める場合であるが、「限界原理」的に成立するのは、市場価値ではなく、あくまでも市場価格にすぎないという立場にたつなら、表Ⅰ、Ⅱの数字例は、表Ⅲのようになる。すなわち、利潤総額は依然として三〇〇であるが、剰余価値は二〇〇である。ここに一〇〇という利潤と剰余価値のひらきが生ずる。こうなるのは、一個当りの市場価値は一二であって一三でない、一三は価格にすぎない、という点からして、当然のことである。

以上の如くであるから、重田氏が、白杉氏の理解によれば「利潤総額が剰余価値総額を上まわる」という場合、重田氏にあつては、市場価値は「平均原理」的に決定されるのであって、「限界原理」的に決定されるのは市場価値ではない、という理解が前提となっているのである。このことは、重田氏が、白杉氏によれば、限界企業が平均利潤を、限界以上の企業が平均利潤とそれ以上の特別剰余価値(特別利潤)を得ることになるという理解となることを、そのようには理解しないで、重田氏は、限界以上の企業が平均利潤のほかに「限界価値との差額」を入手するという表現をしており、必ずしも限界価値と限界価

値を基礎に成立する差額部分を価値、したがってこの場合特別剰余価値とは認めていない、という点に示されている。しかし、「限界原理」で商品の価値が決定されると白杉氏が考えていなるら、事態は別になる。その場合は結局は利潤総額(三〇〇)と剰余価値総額(三〇〇)は一致することになる。こうしてふたたび、では白杉氏はこのように考えていたのだろうか、またそのような考えは正しいといえるのであろうか、という問題に帰着する。この問題はこうして白杉氏が、市場価値論での「不明瞭な箇所」の最悪規定「限界原理」できまるのが市場価値なのか、市場価格なのか、という点で、どのような理解を示しているか、という問題にはかならずなるのである。

次に(2)について。重田氏は「このような個別資本の剰余価値と利潤との無媒介的な一致は、全生産部門の資本の有機的構成と回転速度とが等しく、独占も存在しない場合には正しいであらう。しかし、それらが多様な差異をもっている現実的過程においては、剰余価値と利潤との関連は直接的な関係から媒介的な関係へと変容をうけざるをえない」(同上八四卷四号五三四頁)という。つまり価値が生産価格へ転形するとともに、個別企業の入手する利潤の大きさは、個別的生産者の生産過程で生み出された剰余価値の分量とは直接にはつながりをもたなくなってくる点を指摘する。そして、「だから、白杉教授のように、個別的生産過程以外からの利潤の説明をすべて『流通主義』と非難される立場は、利潤を剰余価値の転形された形態として把握しえず、転形にあたっての『多くの中項』(エンゲルス『資本論』第三巻の序言)を無視して、あまりに偏狭に個別生産に依拠しようとするものであって、独占利潤を利潤論として展開することを妨げるものである」(同上)と批判を加えた。

そして重田氏は、このような平均利潤率の、したがって生産価格の形成は完全競争を前提とするのだが、この競争が反対物たる独占を生み出すとき、そこに独占利潤論成立の出発点が与えられるのであるとして、社会的剰余価値総量をめぐる資本間の競争において、最大限の利潤の確保のため競争を制限して一定の市場支配力をおよぼす独占的結合、これが独占の内容であり、独占的な巨大企業間のなんらかの協定あるいは結合なくしては独占的高利潤はありえない、とのべ、「この独占利潤の内容についてみると、それは『特別剰余価値』プラス『平均を上まわる率の利潤』から成りたっている。同一生産部門内に劣悪な生産条件をもつ非独占企業とすぐれた生産条件をもつ独占企業とが並存しているかぎり、独占資本の生産条件の優位性は、独占資本における特別剰余価値の獲得を固定化せしめ、それは独占的高利潤の一構成部分をなすのであろう。これまで軽視されがちであったこの部分の追求という点において、白杉教授の独占利潤論は一定の積極的意義をもつものである。だが、教授の理論においては、独占利潤の構成は『特別剰余価値』プラス『平均利潤』となっていて、平均利潤を上まわる独占利潤の規定

要因をもつばら『特別剰余価値』部分において追求しようとしたため、独占利潤を歴史的にも範疇的にも特徴づける『平均利潤』部分の変容という点、がその視角からまったくぬけおちてしまっている。それは、資本の競争の二つの種類が利潤の形成におよぼす異なった意義と役割を、明確に区別して理解されていないことに基ついている」（同上五六―七頁）とのべ、白杉氏の価値論理解が根本的に誤っている、と指摘したのである。つまり、白杉氏の独占利潤の理解は、平均利潤プラス特別剰余価値（超過利潤）となっているが、重田氏によればそうでなく、独占利潤は超過利潤はもちろんふくまれるが、それと「平均を上まわる率の利潤」から成っているというのである。「この平均を上まわる率の利潤」という表現は、平均利潤が変容していることを含意しているようであり、この表現で独占をもとにした市場支配力、独占的な巨大企業間の協定あるいは結合によって入手する独占的高利潤を意味している、と解される。そして結論として重田氏は、「独占の形成による利潤率均等化の変容は、剰余価値法則を廃棄するものではけつてない。すなわち、社会的総体においては利潤総額はあくまで剰余価値の総量に一致しているのであって、独占利潤率がいかに高くなっても、その制限をうち破ることはできない。もちろん、独占利潤は、個別的に直接的生産過程で生産された剰余価値量と背離するだけでなく、社会的総剰余価値の分配という形で媒介的関連についても、平均利潤における如き資本の大きさに応じた単純平均配分とちがってヨリ複雑な配分構造となるが、それは異なった生産部門間の資本の競争関係の複雑化によるものであって、価値との関連性は失われてはいない。これを『価値論からの逸脱』というならば、価値論は干からび固定化した幾つかの原理しか残らないであろう」（同上六〇―一頁）とのべたのである。

右の批判に対する白杉氏の反批判（「ふたたび独占資本主義のもとでの剰余価値の法則について」『経済論叢』八五巻二号、一九六〇年二月）は、同時に氏の見解の特色を立ち入って知るための好箇の論稿であるが、そこで氏はまず(1)について、「なるほど価値論の原則が『価格変動の基本的基準を価値に求める』ところにあるということは、いわれるまでもないところである。しかし価値が『価格変動の基本的基準』たりうるのは価格の長期的変動にかんしてであることを忘れてはならぬ」（『独占理論の研究』一二八頁）のであって、「短期についていかぎり、需要と供給との均衡はけつて価値と価格との一致を保証しはしない。需要と供給とが均衡して、限界生産者の供給にたいしても需要のあるかぎり、限界必要労働時間によって価格の決定されることは不可避である」（同上）、「価格が限界必要労働時間を基準として決定されるということは、需給の均衡を前提するかぎり決して恣意的とはいえず、価値の場合と同様に客観的な社会的評価に依拠している」（同上二一三頁）とのべ、

また「重田君は、限界原理の援用は『社会的総体における総価格 \parallel 総価値、総利潤 \parallel 総剰余価値という価値論の原則』をふみじめることを余儀なくされるという。しかし価値と価格との関係にして以上のごとくであるなら、総価格 \parallel 総価値および総利潤 \parallel 総剰余価値という等式がどの瞬間にも成立しうるかのごとくに考えるのは誤り」（同上）なのであって、右の等式はただそうした等式が成立しうる傾向があることを意味するにすぎない、と主張された。

みられるように、このような白杉氏の反批判には問題がある。氏は長期的には「価格変動の基本的基準が価値」にあることを認めながら、短期ではそうでないとし、だから総価格 \parallel 総価値および総利潤 \parallel 総剰余価値という等式はどの瞬間にも成り立つものではない、という。しかしそのようなことは自明のことであって、重田氏のいわれることも、どの瞬間にも成り立つという主張でないのは当然である。総価格 \parallel 総価値、総利潤 \parallel 総剰余価値という等式で表現されるころのものは、あくまで長期的、事後的、傾向的な法則であるにすぎない。このような点を別にしても、白杉氏がそもそも「限界必要労働時間によってきまるのが価格だ」という場合、その限界必要労働時間が「価格を規定する価値」であるといおうとしているのか、「価格である」といおうとしているのか、やや曖昧な表現であるが、ここは価格が社会的平均的労働時間によってではなく限界必要労働時間によって規定されることをいおうとしているのだから、前者であると解されるのである。そして、もし前者のような解釈であるとすると、そうした解釈は果してなり立ちうるものか、どうかという問題となり、いわゆる価値論における「平均原理」と「限界原理」との矛盾をどのように正しく解決するか、という問題となる。こうしていわゆる「社会的必要労働時間」解釈での「消費説」と「技術説」との論争が、また「不明瞭な箇所」をめぐる論争がここでも問題となる。したがってこの点に關する氏の見解は、私見によればいわゆる「不明瞭な箇所」と関連する氏の価値論理解に由来しており、氏のいう「社会的評価説」そのものの検討まで掘り下げなければならない問題なのである。

次に(2)について白杉氏は、「重田君は進んで、私の理論は『個別資本の剰余価値と利潤との無媒介的一致』を説くものと見なし、その理解のうえで、独占利潤の基本的源泉を個別企業の内部で生産される剰余価値に求めるといふのは誤りであると教えてくれる」（同上二三九頁）が、「そのさい援用されているのは、同一生産部門内の競争によって個別的価値が市場価値に、そして剰余価値が利潤になり、異種生産諸部門間の競争によって市場価値がさらに生産価格に、そして利潤がさらに平均利潤になるといふ『資本論』の基礎的な常識である。しかし拙論はこの常識では打ちくだかれないように思われる」（同上）として、「剰余価値の生産と取得とがいかに背離しようと、生産のないところに取得はありえないのである。私はけっして『個別

的生産過程以外からの利潤の説明をすべて「流通主義」と非難したりなどするものではない。剰余価値の転化形態としての利潤の説明には『流通過程的要因』の導入されなければならないのは私の先刻承知しているところである。私が『流通主義』だというのは、産業利潤の取得を剰余価値の生産から独立させてしまうような理論上の立場のことである(同上140頁)。「私は、独占資本の取得する利潤のなかに、その資本がみずから生産したのではない剰余価値の含まれていることを否定するものではない。ただ、現代の独占資本についていうかぎり、それは独占利潤の基本的部分といえないではないか、基本的部分はそれ自身によって生産されるのではないかと考えるだけである」(同上)と答えられた。

なお白杉氏は「重田君は私の理論では「独占利潤の構成は「特別剰余価値」プラス「平均利潤」となっている」というけれども、私はそういうことはどこにもいっていないはずである。所説が注意ぶかく検討されたならば、私は独占利潤をもって特別剰余価値プラス収奪利潤とするものであることが推察されたはずである」(同上142(三頁))と反批判されたのである。

しかし、右の点にたいする氏の見解にも疑問が残る。いうまでもなく、特別剰余価値は、同一生産部門内で生産された商品の個別的価値(個別的生産価格)と市場価値(市場生産価格)との差から生まれるのであるが、資本主義の発展につれて、生産力が高まり、商品の価値は低下する。独占が成立し、生産の巨大化につれてそこで生産される商品の個別的価値が低下するといえ、独占段階では、もし、自由競争段階のように市場価値が決定されるとするならば、それは次第にその価値水準を低下させるはずである。平瀬巳之吉氏が白杉説を批判して、「独占企業の高い技術的生産性がそれ独自で(ということは、社会的価値の調節作用をまたないで)、より多い価値を、それゆえにより多い剰余価値を、またそれゆえに独占的剰余価値といわれるようなものを、生産することは不可能なのである」(『白杉独占理論の構造』『立命館経済学』十一巻一・二号一五二頁)とのべたのは当然のことである。したがって独占段階での特別剰余価値も量的に増大するものとみることができない。だからこそ、独占企業は、独占の支配・強制力での収奪に乗り出すのであって、独占利潤の本質的特徴は、労働力商品を含めて「通常の商品交換ないし商品取引によって獲得ないし実現」したものにではなく、「独占の力による支配、強制の關係」にもとづくものにあるといえるのである。

(8) なお白杉氏の価値論に対しても、諸家からの多数の批判があるが、たとえば岡崎栄松氏が「いわゆる使用価値の捨象にかんする一考察——故白杉教授『価値の理論』によせて——」(『立命館経済学』十一巻一・二号、一九六二年六月)で詳細にか

たる検討を加えており、また白杉理論の「虚偽の社会的価値」説を援用しての独占利潤の源泉解釈については、さきの重田氏による批判を始めとして同様に多数の批判が加えられたのであるが、たとえば井上晴丸氏の論稿「いわゆる『平均化原理』と『限界原理』(前出) について、常盤政治氏は、同論文が「市場価値論一般の論理次元と地代論的な論理次元」との違いを指摘し、「独占利潤を『固定化された特別剰余価値』とする白杉理論の地代論的適用の誤りを原理的に明らかにした好論文」であるとのべ、「この批判(井上晴丸氏の白杉理論批判——引用者)に対しては、いかに白杉理論の擁護者といえども、平瀬巴之吉「白杉独占理論の構造」、『立命館経済学』十一卷一・二号)に対する場合のように、その批判は『誤解である』とする(松田弘三「独占的剰余価値と価値・価格理論」、『立命館経済学』十一卷五・六号)わけにはゆかないであろう」(「独占価格論」、『資本論講座』第四分冊二一九頁)とのべている。しかし岡崎・井上両氏の白杉批判には若干の誤解があると思われるので、この点についてはのちに考察する。

(9) 白杉氏の以上のような問題をふくむ見解については、かつて拙著でも次のような簡単な批判をのべておいた。「氏は『虚偽の社会的価値』の存在は必ずしも土地生産物に限られてはいないとして、工業部門でも中位的標準以上の諸条件で生産される商品は『虚偽の社会的価値』を生ずると述べている(『価値の理論』、ミネルヴァ書房、一九五五年七月、一三七—一九頁)。この見解は、何故マルクスが農産物の場合にのみ falsch と呼んだかについての全くの誤解を示すものであって、『虚偽の社会的価値』は単に強められた労働一般から生ずるのではなく、優等地の生産物が、土地生産物を支配する市場価値規定を受けて生ずるものである点を無視した謬説である。ただし氏はまた、『例外的な生産力をもち「強められた労働」として作用することによって、平均労働とは質の異なった一種の複雑労働が生まれ、より大きな価値を創造するところに、特別剰余価値の第二の実体的基礎が見出されうる』(『特別剰余価値と虚偽の社会的価値』、『彥根論叢』六五・六六・六七号、一九六〇年六月、五三—四頁)としているのであるから、いわば二重の誤解をしているわけである」(『地代の理論』八五頁)。この白杉氏の二重の誤解のなかで、とくに第一の氏の独自の「虚偽の社会的価値」把握は、重田氏による白杉理論批判のところで関連的に述べたように、白杉氏の単純な誤りなどというものではなく、白杉氏の誤りと思われる考えの基礎には、氏の価値論における「社会的評価」説という、そこから十分学ばなければならないと思われるところの価値論の根本にかかわる興味深い問題が横たわっているのである。

三 「虚偽の社会的価値」の实体的基礎

——白杉氏の社会的評価説の検討——

そこで以下、「虚偽の社会的価値」の第一の实体的基礎、すなわち氏のいわゆる社会的評価説なるものから検討しよう。氏のこの主張は『価値の理論』から、最後の立命館大学での講演の覚え書である「平均原理と限界原理」に至るまで一貫してみられるが、この「覚え書」で氏は要旨次のようにいわれる。

価格変動の中心、価格の本来的な規定者は価値であるが、価値 \parallel 社会的価値 \parallel 市場価値は生産価格（ \parallel 費用価格 $+$ 平均利潤）に転化し、価格は生産価格——厳密には市場生産価格——を中心として変動する。市場生産価格は個別的な生産価格から競争を媒介として形成される。それでは個別的な生産価格の市場生産価格への平均とはどういうことか。マルクスはこれを説明していない。そこで「個別的諸価値の市場価値への平均によって類推するほかない。それによると、平均が二通りに考えられている。(1)厳密な意味の——いわば理念的な——平均と、(2)いわば大量的平均——その部面的平均的諸条件のもとで生産され且つその部面的生産物の大量をなすもの——とが、それである。そしてマルクスが問題としているのは、主として第二の意味の——いわば位置の——平均である。明言されているわけではないが、これは、厳密な意味の平均が資本主義社会においては、大量的 \parallel 位置的平均に自己を疎外するというところにマルクスが気づいていたことを示すものではなからうか」(『独占理論と地代法則』二二三—四頁)。

このように白杉氏は、個別的価値(個別的な生産価格)の市場価値(市場生産価格)への平均について、マルクスには二通りの考えがある、とされる。すなわち、(1)厳密な意味のいわば理念的な平均と、(2)大量的平均(その部面的平均的諸条

件のもとで生産され、かつその部面の生産物の大量をなすもの。いわば位置の平均)である。つまり、(2)は市場価値決定における「組合せ」の第一の場合である。そして、(1)は資本主義社会では決して実現されず、それは将来の社会主義社会において始めて実現されるとする。⁽¹⁰⁾

(10) 市場価値には、二つの違った考え方、すなわち「市場価値を諸商品の個別的価値の平均としてとらえる規定」と、「平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値とする規定」が含まれているとする解釈は、多くの人にみられるが、たとえば鈴木鴻一郎「虚偽の社会的価値の本質」(『経済評論』一九五〇年六月号、『地代論論争』所収)、大内力「市場価値法則と差額地代」(東大『社会科学研究』九卷四・五合併号、一九五八年二月)、大島雄一「市場価値論への覚え書」(名古屋大学『経済科学』七卷一号、一九五九年七月)なども同様である。そしてたとえば大内氏は後者が正しく前者が誤りであるとしていた。しかし私見によれば、前者と後者は別の規定ではなく、前者は後者を「実は全く厳密に言えば」として規定しているにすぎない。このことは価値さらには社会的価値、市場価値が、マルクスにあってはどのように把握されているかということ、市場価値が競争の再生産のなかで成立する範疇だという点を考えれば当然なはずであるが、この点はのちに詳述しよう。

また白杉氏が、(1)の規定は資本主義社会では決して実現されず、その実現は将来の社会主義社会——というよりは共産主義社会——において始めて実現されるという見解にも、氏の価値論理解の独自性がみられる。もっともこのような見解は氏独自のものではなく、多くの人の理解のなかにもあり、たとえば大島雄一氏は『価格と資本の理論』(未来社、一九六五年)の序文において、「価値法則とは商品生産の法則ではなくて社会の物的再生産を支配する一般法則とみている。だから価値法則は、資本主義、社会主義さらに共産主義のもとでも支配する、社会的生産の自然法則と把握されている。商品生産に固有の法則は価格法則であり、価値法則は、物的再生産がどのような社会的条件のもとでなされるかにしたがって、自然価格法則(本来の商品生産とくに資本制社会)とか計画価格法則(社会主義社会)といった特定の歴史的内容をもった価格法則として展開する」(Ⅱ頁)とべている。このように価値法則は共産主義社会で始めて実現することばで、白杉氏や大島氏がいわれようとする意図が理解できないわけではない。無政府的な商品生産社会において、たとえば市場価値が算術加重平均的に決定

され、かつ、現実の経済社会で実現されるなどということはありえないのであって、こうしたことがありうるのは計画的な生産主義社会であろうとか、社会的労働配分の法則が適正に行われるのも同じく商品生産社会ではなく共産主義社会に違いないとかの考えがそれらの理解のなかにはあるのであろう。しかし、法則が現実において実現するとかしないとかいう場合、そもそも法則の実現とは何かがはっきりしてはならない。ある種の法則がその時々の実現において純粹に発現するとか、成立するなどということは、社会科学の法則においてはありえない。価値法則はそれが事後的傾向的法則として現実の価格現象を規制することにより、法則といわれるのであって、このことにより、それはまた社会的労働配分の適正化を不断の不適正化を通じて実現するものでもある。そしてこうしたことの根拠は極く大づかみにいえば資本制的商品生産社会の現実に存在する生産者、消費者、それら全体の競争にほかならない。この点、すでにみた如く、白杉氏の重田氏への反批判の場合でも、法則がその時々の実現において成立しているかどうかが重視されているという誤りがなされている。その時々の実現に法則が実現されているかいないかにより、法則が成立しているかどうかがきまるといふなら、資本主義社会ではすべて経済法則がその時々の実現において成立するものではないのだから、したがってすべての経済法則そのものも存在しないということになってしまうことは自明である。

それでは厳密な意味の平均はどのようにして大量的平均に「自己を疎外する」のであろうか。この点について氏は説明される。「一部門の全生産量のうち大量的地位を占める部分の個別的生産価格が、その全生産量を確保するために社会的平均的に——というのは社会的一般的なもしくは社会的通常的に——必要な価格であると見なされるからである。そのさい、全生産量は、一方では生産諸条件によって定まるものではあるが、他方では社会的欲望に依存するものでもあることを銘記しておかなければならないであろう。けだし如何なる生産諸条件が与えられていようと、欲望の存在しないところでは、与えられた生産諸条件の発動はありえないからである。したがって市場生産価格は、生産諸条件から見て社会的平均的に必要な価格であると同時に、社会的欲望から見てまた社会的平均的に必要な価格であるわけである」(『独占理論と地代法則』二一四頁)。

さて以上のような、「価値は有用性の側面からも規定されるところがなければならない」という解釈を基礎に展開された白杉氏の所説は、マルクスの価値論の正しい把握であろうか。のみならず、マルクスの価値論を深化発展させたものなのだろうか。こうした意味からも、これまでも再三指摘したように、価値の大きさは、単に生産技術の上から商品を生産するのに社会的に必要な労働時間によって決定されるのではなく、それを基礎として、同時にその商品に対する社会的必要からも規定される、という白杉氏の見解は十分に検討されなくてはならないのであるが、価値は有用性からも規定されるというとき、白杉氏はそもそもどのような考えのもとにそうのべているかを次にみよう。

この場合白杉氏がそうされているように、まず『資本論』の出発点としての冒頭の商品の性格規定から始めよう。氏はまず『資本論』冒頭の商品をとりあげ、その性格を問題にして、戦前の河上・櫛田論争を批判的に紹介し、さらに戦後の向坂逸郎・安部隆一・長谷部文雄の諸氏の見解を鋭く批判し、『資本論』冒頭の一句は、往年、我国で、価値論についての論争にさいして種々論議され、そこにいう『個々の商品』は資本主義以前のいわゆる単純商品であって資本制商品ではないという解釈が、有力なマルクス学者によって主張されたことがあった。しかし、このような解釈は、あやまりである」(『価値の理論』二頁)とのべた。いうまでもなく、『資本論』はなぜ商品の分析から始まらなければならないか、「冒頭の商品をいかに理解するか」、という問題は、マルクス経済学の理解にあたっての第一の難問であり、この問題はマルクスが『資本論』で展開した経済学の方法を理解することなくしては理解しえない問題である。ところで、白杉氏は「冒頭の商品はいわゆる単純商品ではなく資本制商品である」と主張されるのであるが、その理論的根拠の一つとして、『資本論』の出発点をなす商品が資本制商品であったということは、一八八一―二一年における彼の最後の経済学研究たるアドルフ・ワグナーの「経済学教科書」への評註に、彼が、『私の出発点

は、今の社会で労働生産物がみずからを表示する最も簡単な社会的形態であり、そしてそれは「商品」なのである。これを私は分析する、しかもさしあたってはそれが現われる形態において」と書いているところからも、確實といつてよい（インステイチュート版『資本論』第一巻、八四七頁）。彼はまた、『私の分析の方法は人間そのものからではなくて、経済的にあたえられた社会時代（die ökonomisch gegebene Gesellschafts-periode）から出発するともいつているが（同八四九頁）、問題の商品はこのような時代をになった『社会的な物』であったのである」（同上四頁）と述べている。しかし、右のマルクスの言葉は何も氏の主張「問題の商品は発展しとげた資本制商品以外の何物でもない」（同上二五頁）を証明するものではない。そこでは逆に「もっとも簡単な社会形態」を表示するものとして商品（つまり社会的分業と私的所有という資本制社会の基礎根底をなすところの社会関係）の範疇化をとらえているのである。のみならず氏は同じくエンゲルスの「経済学は商品をもって、すなわち諸生産物が——それが個々人のものにせよ、自然発生的な共同体のものにせよ——相互に交換されるのを契機として始まる。交換に入りこむ生産物は商品である。しかし生産物が商品であるのは、ただ、生産物という物に、二人の人物または共同体の間の一関係が、ここではもはや同じ人物に統一されていらない生産者と消費者との間の関係が結びつくからである」（「カール・マルクス『経済学批判』」、一八五九年、マル・エン選集補巻3、二二七—八頁）を引用し、「これを簡単に読むと、エンゲルスは『経済学批判』冒頭の商品を自然発生的な共同体以来の商品と解釈しているのではないかとの印象があたえられないでもない。しかし、それは彼の本意ではない。けだし、彼は問題の商品を、『一つの原始的な共同体の自然発生的な物々交換のうちでようやく発展してくるような商品ではなく、完全に発展しつくした商品』であると解説しているからである（同二三八頁）『価値の理論』五頁」とする。しかし「完全に発展しつくした商品」という表現をもって、ただちに資本

制商品と理解することができないのはいうまでもない。白杉氏がなぜこのような軽率な理解を示されたのか不思議でならないのであるが、氏はまた長谷部氏の、マルクスの「資本制生産様式の——および商品生産さえもの——最も簡単な範疇たる商品」(『資本論』第三卷八八〇頁)を論拠にしての所説「この商品は資本制的商品であると同時に、ツン・フト手工業者の商品でもあれば、ノアの洪水前の商品でもある。しかし、これらの具体的・歴史的・実在的な商品そのものではなくて『範疇』としての商品である」、「『商品』としてみるかぎりには、(ノアの洪水前の商品も一引用者)使用価値と価値との統一物たる点において、最も發展せる資本制的商品と同一である」(講座『資本論の解明』1、理論社、一九五一年九月、一七二頁)をとりあげ、「私は、冒頭の商品を『ノアの洪水前の商品』をも包摂した『商品一般』と解するのは、正しくないと思う。それはどこまでも資本制商品なのである。勿論その商品は、第一篇においては、資本制的性格を捨象して考察される。いいかえると、それは、『ノアの洪水前の商品』にも妥当するような『商品一般』としての性格において考察される。しかし、だからといって、冒頭の商品がそのことによって資本制商品でなくなるわけではない」(『価値の理論』二〇頁、傍点原文)とのべるのであるが、ここで氏は冒頭商品が第一篇においては資本制的性格を捨象して考察され、ノアの洪水前の商品にも妥当するような商品一般として考察されることを認めているのであるから、そうであるならば、長谷部氏と結論的には一致されているはずであると私には思われる。

ところが、この白杉説をとりあげ、岡崎榮松氏は、「向坂・長谷部両教授への白杉教授のこうした批判的主張はまったく当を得たものといってよい。けだし両教授にあっては、『理論的方法(die theoretische methode)』上向法における諸範疇が下向ないし研究の出発点としての現実の資本主義社会から抽象されたものであり、したがって、諸範疇の上向的展開のプロセスでは——もっとも簡単な範疇がとりあつかわれる場合にも——つねに現実のブルジョ

ア社会が『實在的な主体 (das reale subjekt)』として表象に浮べられていなければならないという点が忘れられていたのにたいし、白杉教授は、『冒頭の商品に前資本制商品としての歴史的性格をになわせる』ことや、『冒頭の商品を『ノアの洪水前の商品』をも包摂した『商品一般』と解することにつよく反対されながら、『資本論』劈頭の商品をどこまでも『實在的な主体』＝ブルジョア社会から抽象されたものと解すべきだと主張されているからである。別言すれば、教授においては冒頭商品が、『歴史上の單純商品』でもなければ『商品一般』でもなく、いわば論理上の單純商品として、すなわち『資本制商品』からその『資本制的性格を捨象して考察され』たものとして擱まれているからである」(「いわゆる使用価値の捨象にかんする一考察」『立命館経済学』十一卷一・二号一〇—二頁)と評価された。

しかし、長谷部氏の範疇商品説がどうしてブルジョア社会が實在的な主体として表象に浮べられていることを忘れた見解といえるのだろうか。むしろ岡崎氏の正しい立場からの指摘である「いわば論理上の單純商品」という見解こそ長谷部氏の範疇商品説と一致しており、「問題の商品は発展しとげた資本制商品以外の何物でもない」という白杉氏の見解こそ、岡崎氏の批判すべきところではなかったのか。

いうまでもなく『資本論』の研究対象は資本制生産様式であるが、この多様な諸規定を内包する具体的な資本制生産様式を人間は直接的に認識しうるものではなく、このため抽象より具体への認識の弁証法的発展によってのみ資本制生産様式を多様な諸規定の統一として精神的に再生産することができる。経済学の方法としてみると、このことは、實在的で具体的なもの＝現実的な前提としての資本制生産様式から出発して次第により抽象的な諸規定に下向し、最後に最も抽象的な單純な規定としての冒頭の商品へと到達し、ついで後方への旅としてこの冒頭商品から現実的前提へと上向し、思惟の道を通じて具体的なものを再生産するという方法にほかならない。つまり下向法を前

提とした上向法であり、この上向の出発点こそ、『資本論』冒頭の商品範疇にはかならない。この点の把握こそ冒頭商品の性格規定にとつての核心にほかならない。それ故、資本制生産様式のもっとも簡単な範疇としての商品は、資本制社会のもっとも単純な・抽象的な・一般的な生産関係、すなわち社会的分業の基礎上での私的所有一般の範疇化であると同時に、このような単純な・抽象的な生産関係の表現という点で、それはまた単純な商品生産関係の範疇化としての商品でもあることを認めなくてはならない。このことを認めることと、冒頭の商品が、資本制商品をとりあげ、そこから資本の生産物としての性格を捨象して考察されたものであるという意味での冒頭商品⇨資本制商品説とその把握内容において本来矛盾するものではないはずなのである。

以上、白杉氏による冒頭商品がいかなる性格の商品であるかという点の解釈をとりあげ、氏の「資本制商品からの抽象としての商品」ということは、冒頭の商品が「資本制商品」にはかならないことだ、という白杉氏の解釈が一面的であり、不明確であった、と思われる点の指摘を行った。

そこで次にいよいよ氏の「使用価値一般」という解釈に移ろう。この場合当然のことながら氏は「使用価値の捨象」、いわゆるマルクスの蒸溜法をそのまま踏襲し、交換価値の本質としての「第三者」⇨「共通物」が商品に対象化された抽象的・人間的労働であることを認める。しかし「使用価値の捨象」という場合、氏は捨象されるのは「個別的・具体的な使用価値」であって、「一般的・抽象的な使用価値」⇨「使用価値一般」は捨象できないとする。つまり共通の第三者は「その支出の形式には頓着のない人間労働力の支出の単なる凝結」のみではなく、「いかなる種類の欲望を充足するかには頓着のない単なる有用性一般」としての「使用価値一般」であるといわれるのである。そこで、氏のこのような主張のもつ意味が何であるかを次に検討しなければならない。